東商けいきょう集計結果2020年1~3月期

(中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査: ①新型コロナウイルスの影響について

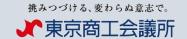
②採用の動向について

2020年3月18日

挑みつづける、変わらぬ意志で。



新型コロナウイルス等の影響を受け、東京の景況は悪化。先行きも慎重な見通し。

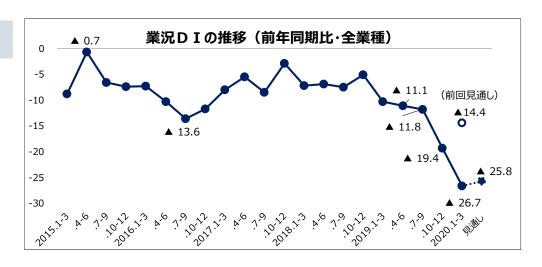


業況 DI は前期(10~12 月期)と比べ、7.3 ポイント悪化の▲26.7 ※業況 DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

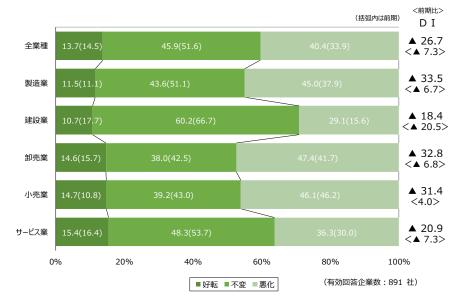
- 業況 DI は前期比▲7.3 ポイントの▲26.7 となり、東日本大震災発生以降では 2011 年 10~12 月期の▲32.2 に次ぐ水準となった。また、資金繰り DI についても前期比▲5.0 ポイントの▲15.3 と、2011 年 10~12 月期の▲21.6 に次ぐ水準となった。新型コロナウイルスに関連する影響を受けたとの声が全業種から聞かれたほか、2019 年 10 月の消費税引上げによる個人消費低迷や、人手不足による受注機会損失との声も聞かれた。
- 業種別でみると、建設業が前期比▲20.5 ポイントの▲18.4 と最も大きく落ち込んだ。オリンピック需要が一段落したほか、新型コロナウイルスの影響で資材の仕入れが滞り、工事着工が遅れているとの声が聞かれた一方で、今後はオリンピック需要により遅れていた工事の受注が見込まれるとの声も聞かれた。
- 来期の見通しはほぼ横ばいの▲25.8 を見込み、引き続き新型コロナウイルスによる影響を懸念する声が多く聞かれた。

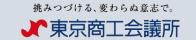
企業の声

- 増税後、消費者の買い控えがおきている。(製造業:調味料)
- オリンピックに向けての工事が一段落してしまい、開催前後の期間の工事受注が減っている。(建設業:内装)
- 引き合いはあるが、人手不足が深刻のため受注できない。 (建設業:土木工事)



今期の業況(前年同期比)



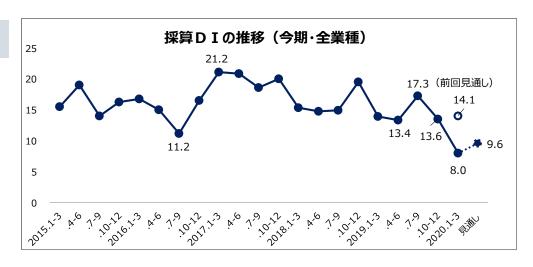


採算 DI は前期(10~12 月期)と比べ、5.6 ポイント悪化の8.0 ※採算 DI = 「黒字」の回答割合。 今期水準、全業種。

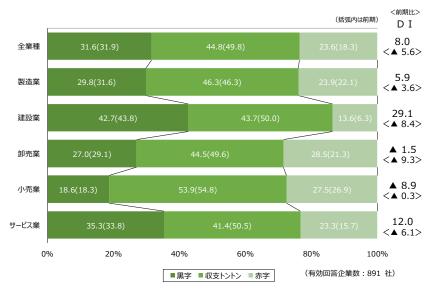
- 採算 DI は前期比▲5.6 ポイントの 8.0 となり、2011 年 4-6 月期以来、全業種で前期比マイナスとなった。
- 卸売業は前期比▲9.3 ポイントの▲1.5 となった。新型コロナウイルスの影響を受けて、取引先である飲食店の業況悪化、建材や衣料品では中国における生産停止による調達難が影響し、売上が減少するなど、幅広い分野で採算が悪化した。
- サービス業は前期比▲6.1 ポイントの 12.0 となった。飲食業では新型コロナウイルスの影響で来客数が大幅に落ち込み、減収減益との声が聞かれた。運輸業では人手不足による人件費上昇で経費が圧迫されたほか、イベント中止等の影響で荷動きが鈍化しているとの声も聞かれた。

企業の声

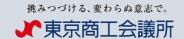
- 外食需要の激減による売上減少のほか、中国産食品原料の不足、 相場の高騰が予想される。(卸売業:食品)
- 飲食店に人が集まらず、景気減速感を感じる。(卸売業:酒類)
- 新型コロナウイルスの影響で中国の生産がストップし、入荷が難 しくなっている。(卸売業:木材)
- 業界全体で人手不足が慢性化しており、人件費の高騰がネック。 (サービス業:運輸)



今期の採算(水準)

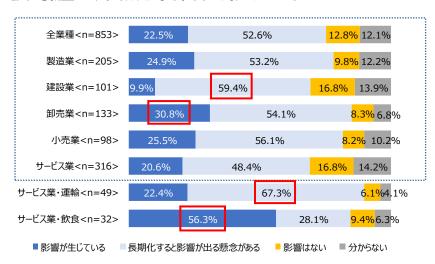


付帯調査 ①新型コロナウイルスの影響について

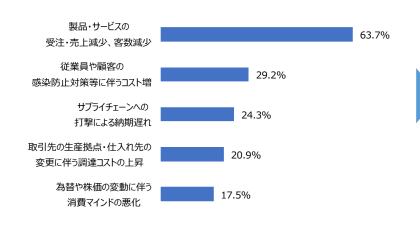


- 【図1①】新型コロナウイルスにより「影響が生じている」企業 は 22.5%、「長期化すると影響が出る懸念がある」企業は 52.6%と なり、双方を合計すると、75.1%の企業が「影響が生じている」・ 「影響が出る懸念がある」と回答した。
- 【図1②】「影響が生じている」割合は、サービス業では飲食が 56.3%、業種別では卸売業が30.8%と最も高くなった。「長期化する と影響が出る懸念がある」割合は、サービス業では運輸が 67.3%、 業種別では建設業が59.4%と最も高くなった。
- 【図2】具体的な影響としては、「製品・サービスの受注・売上減 少、客数減少上が63.7%と最も高く、次いで「従業員や顧客の感染 防止対策等に伴うコスト増しが 29.2%、「サプライチェーンへの打 撃による納期遅れ」が24.3%となった。

【図1】新型コロナウイルスによる経営への影響について



【図2】具体的な影響について<n=641> ※複数回答・上位5項目



(業種別・上位3項目)

製造業 <n=160>

- 1. 製品・サービスの受注・売上減少、客数減少(65.6%)
- 2. サプライチェーンへの打撃による納棋服星れ(37.5%)
- 3. 従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増(28.1%)

卸売業 <n=113>

- 1. 製品・サービスの受注・売上減少、客数減少(63.7%)
- 2. サプライチェーンへの打撃による納期遅れ (37.2%)
- 3. 取引先の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調査コストの上昇(25.7%) 3. 従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増(18.8%)

建設業 <n=70>

- 1. 従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増(45.7%)
- 2. 製品・サービスの受注・売上減少、客数減少(41.4%)
- 3. サプライチェーンへの打撃による納期遅れ(27.1%)

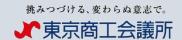
< n = 80 >

- 1. 製品・サービスの受注・売上減少、客数減少(72.5%)
- 2. 取引先の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇(26.2%)

サービス業 <n=218>

- 1. 製品・サービスの受注・売上減少、客数減少(66.1%)
- 2. 従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増(36.7%)
- 3. 為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化(20,2%)

付帯調査 ①新型コロナウイルスの影響について



サービス業の声(飲食・イベント・旅行)

- 企業や学校の年度末パーティのキャンセルが相次ぎ、売上が前年 度比で 9 割減少した。(ケータリング)
- 企業の歓送迎会などの予約がキャンセルされ、客足不振により売上が減少。(レストラン)
- 中国産商品の入荷ができず、国産商品を代用しているため、仕入 れ価格が上昇している。(仕出し弁当販売)
- 台東区上野という立地から普段は外国人観光客で賑わっているが、今年の売上は1月で8%、2月で15%程度昨対比マイナスとなっている。(甘味喫茶・菓子販売)
- 2月後半から国内で予約キャンセルが相次いでおり、新規受注も ゼロになった。(旅行)

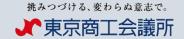
小売業の声

- 外出を控える人が多く、来客数の減少に拍車がかかっている。 (婦人用衣料品)
- 海外からの観光客が激減している。(和小物)
- 1日当たりの売上が通常時の 2~5割程度に落ち込んでいる。現段階では金融機関が相談に乗ってくれており、今後の資金繰りについては方策を練ることができている。(髪装飾品)
- 中国人観光客が激減したことで、販売先である料亭からの発注が 例年と比較し少ない。(豆腐)
- 中国からの部品供給がストップしてしまうと、国内取引先から今 まで通り商品が入荷できるかが不安。(自転車)
- マスク・消毒用エタノール等の欠品が続いている。(医薬品)

サービス業の声(運輸・倉庫・不動産・コンサル)

- 外国人旅行客が激減しており、ホテル前に停車していても乗客が全くいない。(タクシー)
- クライアントのコンサルティング・研修等への出費抑制マインドを感じる。(経営コンサル)
- イベントやセミナーが中止になり、売上が減少している。(医業コンサル・食品開発支援)
- 経済活動の停滞やイベント等の自粛による影響で、受注は減少傾向。(運輸)
- 国内消費の落ち込みがみられ、海外からの輸入や倉庫からの出庫に少しずつ影響が出ている。(倉庫)
- 賃貸先テナントの業績不振が懸念される。(不動産賃貸)

付帯調査 ①新型コロナウイルスの影響について



卸売業の声

- 3月に香港で開催予定であったイベントが中止となり、予定していた売上がなくなった。(宝飾品)
- 中国人来店客が減り、単価が高い商品の売れ行きに影響が出そう。(ゴルフウェア)
- 1月末から、販売先である百貨店において中国からの観光客と日本人の来店数激減の状況が続いている。(陶磁器)
- イベントが中止になり、印刷物の受注が減少していることから、紙の販売も落ち込んでいる。(紙)
- 中国工場の稼働がストップし、仕入ができない商品が多数発生している。(ぬいぐるみ)
- 海外から仕入れた木材を中国で加工後、完成品を輸入しているが、中国の工場が停止し製品の入荷が遅れている。(建具材)

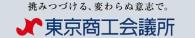
製造業の声

- 各地でイベントの中止が相次ぎ、子供向けクライミング遊具のレンタルが減少。また、中国から一部遊具が輸入できない状況も続いている。(遊具販売・レンタル)
- 取引先であるトラック・建機メーカーにおいて、今後生産・販売ともに影響が拡大することが予想され、弊社業績もマイナスが見込まれる。(自動車部品)
- 中国で生産している容器包装資材の生産が止まり、新商品の生産 計画に遅れが生じている。(化粧品)
- 中国からの流通がストップし、客先に納期延期の申し入れをせざる を得なくなっている。(水文観測機器)

建設業の声

- 主要取引先である飲食店やカラオケ店等の売上が減少しており、 この状況が続けば内装工事の発注が見送られ、弊社の業績にも影響が生じることが予想される。(内装工事)
- 中国からの部品供給が滞ったことで、大手便器メーカーから出荷ができないため、工事着工が遅れる懸念あり。(管工事)
- 取引先から、水栓金具・ウォシュレット・シャワー等の入荷目途 が立たないため受注を停止するとの連絡があった。(給水装置工事)

付帯調査「採用の動向について」

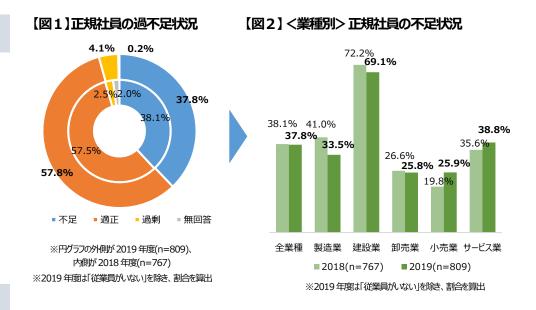


約4割の企業が「不足」と回答、建設業では「不足」が約7割に達する

- 【図1】正規社員の過不足状況については、「不足」と回答した企 業が 37.8%、「適正」と回答した企業が 57.8%と、2018 年度に比べ 双方ともほぼ横ばいとなった。
- 【図2】業種別では、建設業で「不足」と回答した割合が 2018 年 度に比べ 3.1 ポイント減少の 69.1%となったものの、全業種で唯一 「適正」を上回る結果となり、深刻な人手不足にあることが窺え る。

採用活動を実施した企業は2.8 ポイント増加の50.5%

- 【図3】2019年度は「採用活動を実施した」が50.5%となった。 「正規社員の中途採用を実施した」が35.4%と最も高く、「非正規 社員の採用活動を実施した」が 24.4%、「正規社員の新卒採用活動 を実施した」が 20.4%となり、いずれも 2018 年度に比べ増加して いる。
- 【図4】正規社員の採用活動を実施した企業のうち、「計画通り採 用できた | 企業の割合が 3.6 ポイント減少の 16.9%となった一方、 「概ね計画通り採用できた」企業の割合が 4.3 ポイント増加の 43.2%となった。

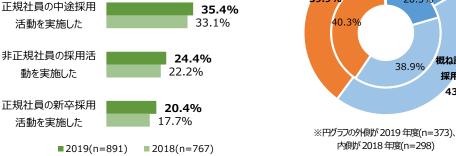


【図3】2019年度の採用活動内容 ※複数回答

採用活動を実施した

無回答 0.0% 計画通り 50.5% 計画通り採用 採用できた 47.7% できなかった 16.9% 0.3% 20.5% 39.9% 40.3% 概ね計画通り 38.9% 採用できた 43.2%

【図4】2019年度の正規社員採用実績



付帯調査「採用の動向について」



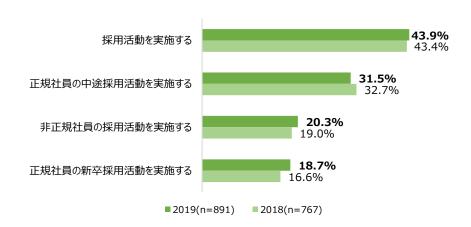
2020年度は非正規及び新卒の採用活動を実施する企業が増加

- 【図5】2020年度の採用活動を実施する企業はほぼ横ばいの 43.9%となり、「非正規社員の採用活動を実施する」が 1.3 ポイント増加の 20.3%、「正規社員の新卒採用活動を実施する」が 2.1 ポイント増加の 18.7%となった。
- 【図 6】人手不足の対策として取り組んでいる項目としては、「労働条件の改善」が 3.0 ポイント減少の 26.5%、「定年延長・再雇用」が 3.1 ポイント減少の 24.9%となった一方、「設備投資・IT 投資による省力化等」が 3.3 ポイント増加の 20.4%となった。

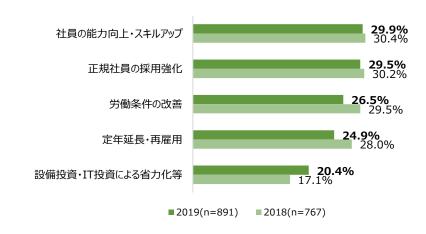
企業の声

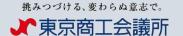
- 中途採用の場合、人件費が高騰し、当社基準と合わない場合がある。(建設業:建築設計)
- 新入社員は入社後半年から有給休暇を付与していたが、今年から入社 時に6日間取得出来るよう就業規則を改めた。(製造業:印刷)
- 日本人の採用が困難なため、外国人の採用をすすめている。 (製造業:研削砥石)
- IT化(キャッシュレス、スマートフォン、タブレット利用)等で業務の効率化で生産性向上をはかる。(サービス業:運輸)

【図5】2020年度の採用活動計画 ※複数回答



【図6】人手不足対策の取り組み事項 ※複数回答・上位5項目







③今期(水準)

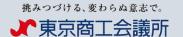


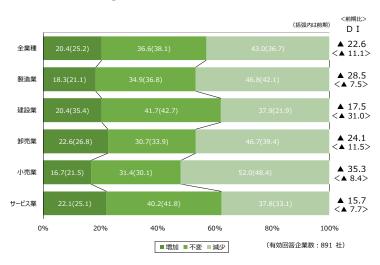
②来期(前年同期比)



4来期(水準)







③今期(水準)

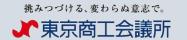


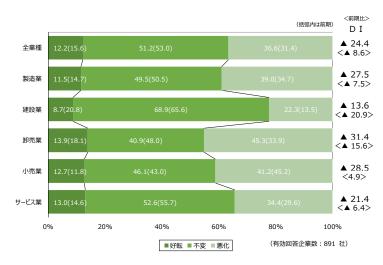
②来期(前年同期比)



4来期(水準)







③今期(水準)

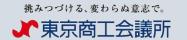


②来期(前年同期比)



④来期(水準)







③今期(水準)

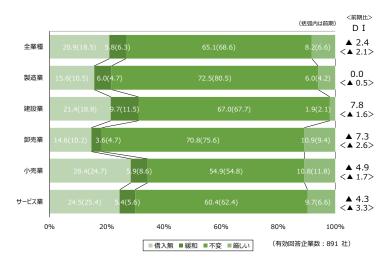


②来期(前年同期比)

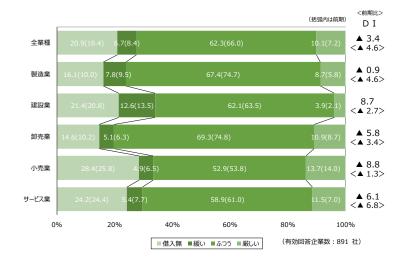


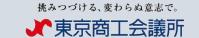
④来期(水準)

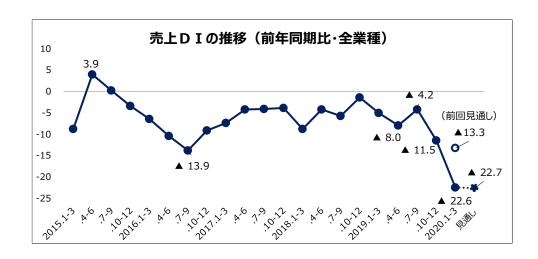


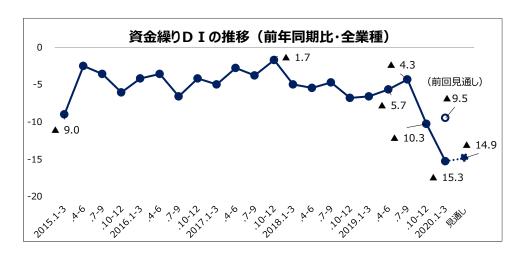


③今期(水準)



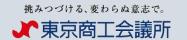


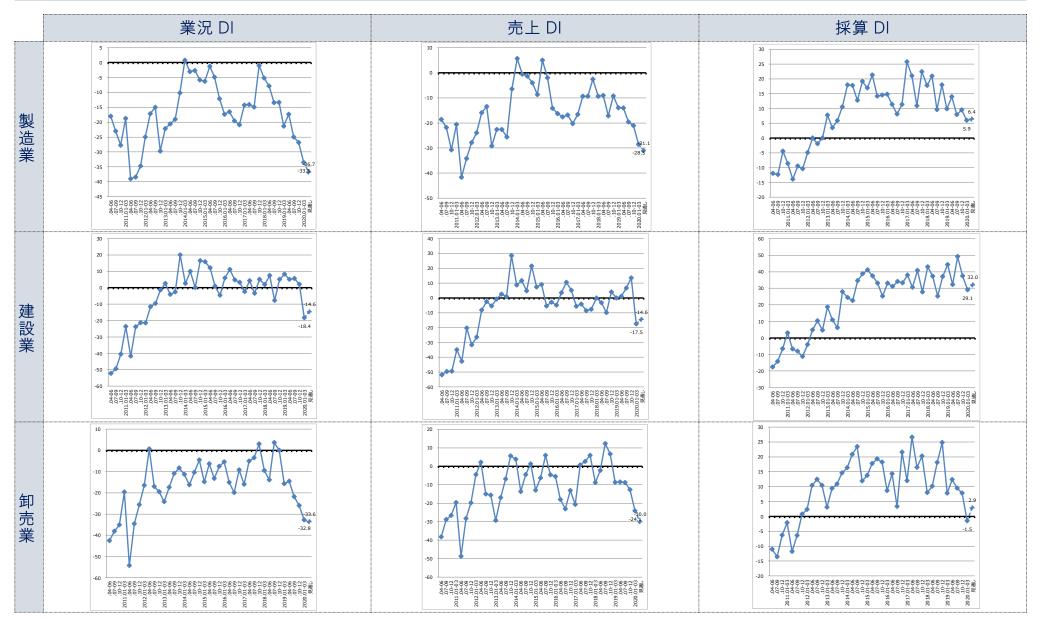




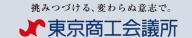


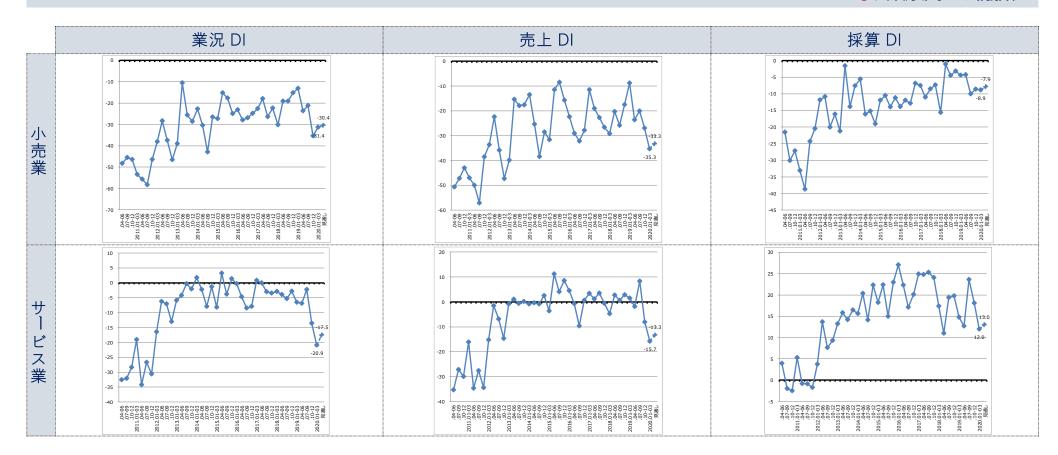
参考資料(業種別・直近10カ年の DI 推移)



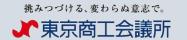


参考資料 (業種別・直近10カ年のDI推移)





調査要領



調查期間

2020年2月20日~2月28日

調査対象

東京 23 区内の中小企業 2,736 社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出 姿勢

調査方法

WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

回答数

891 社 (回答率 32.6%)

<業種構成>

製造業: 218 社 (24.5%) 建設業: 103 社 (11.6%) 卸売業: 137 社 (15.4%) 小売業: 102 社 (11.4%) サービス業: 331 社 (37.1%)

<従業員規模構成>

5人以下:419社(47.0%)

6 人以上 10 人以下: 109 社(12.2%) 11 人以上 20 人以下: 90 社(10.1%) 21 人以上 50 人以下: 110 社(12.3%) 51 人以上 100 人以下: 73 社(8.2%) 101 人以上 300 人以下: 68 社(7.6%)

301 人以上: 22 社 (2.5%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を 一部活用している。